

## 桐生市議会 教育民生委員会 行政視察 報告書

視察都市 奈良県 奈良市 (人口 356,275 人 ... R.1.8.1.現在)

視察日時 令和 元年 10 月 8 日 (火) 13 時 30 分 ~ 15 時 00 分

視察項目 不登校対策について (於: はぐくみセンター)

### ◎研修次第:

進行: 議会事務局 議会総務課 議会広報係長 神戸 芳郎 様

13:30 あいさつ

教育委員会 教育センター所長 北谷 雅人 様

桐生市 教育民生委員会 委員長 田島 忠一

13:40 「STOPit」について

いじめ防止生徒指導課 指導主事 池見 繁 様

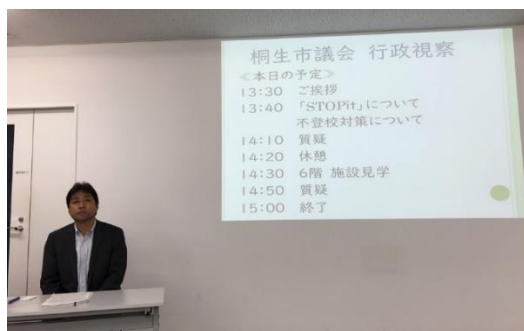
14:00 不登校対策について

教育センター 教育支援・相談課 教育相談係長 宮之原 充則 様

14:30 質疑応答

14:50 教育相談フロア 見学

15:00 終了



↑ 教育センター所長 北谷 雅人 様



↑ はぐくみセンター入口

## ◎研修要旨:

市立全小中学校の全学年を対象とした調査結果に基づく、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応、並びに適切な個別支援につなげる独自取組みについて。(小学校 43 校、15,877 人、中学校 21 校、7,728 人)

→ いじめに関すること:

SNS を活用した「いじめ相談窓口『STOPit』」、ドラマ教材を活用した、「脱『いじめの傍観者』授業」等。

→ 不登校児童生徒に関すること:

コミュニケーションを大切にした、チームで取り組む不登校支援対策の手引き、適応指導教室「『HOP』: Hagukumi Own Place」等。

## ◎事業詳細:

いじめ対策

(1) 奈良市におけるいじめの認知件数の概要:

H. 29 小学校におけるいじめ認知件数 … 377 件 (前年比 196 件増)

H. 29 中学校におけるいじめ認知件数 … 180 件 (前年比 67 件増)

### 【増加要因の分析】

いじめの定義やいじめ事象の積極的認知を各学校へ周知してきたことを受け、「今まで軽微なものとしていじめと捉えていなかったもの」をいじめ事象として捉えた結果であると考え。肯定的に捉え、いじめの解消に向けた教員資質の向上を目指した研修の充実など、これまでの取組みを強化していく。

(2) SNS を活用した「いじめ相談窓口『STOPit』」:

<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1534999645482/index.html>

### 【STOPit 導入の背景】

いじめに悩む、または、いじめを見聞きした子どもたちが、安心して気軽に相談できる体制を構築することで、いじめの未然防止、早期発見、迅速な対応へとつなげ、子どもたちの命を守ることを目的とする。

① 24 時間の相談対応を可能にする

STOPit 導入に併せて時間外の相談を電話相談業者に委託することにより、電話、メール、SNS による 24 時間対応が可能になる

② 気軽に相談できるツールが欲しいという子どもたちの声がある

電話やメールという直接的なコミュニケーションが苦手な子どもに合ったツールを検討した

③ いじめを受けても誰にも相談していない

H. 29 小学校における未相談率 … 7.2% (前年比 1.7 ポイント増)

H. 29 中学校における未相談率 … 8.4% (前年比 2.6 ポイント増)

#### 【STOPit 利用への流れ・特徴】

- ・小学校高学年以上における高い SNS 普及率を踏まえた、専用の相談アプリとして市立の全中学校 1 ～ 3 年生と、全小学校 5、6 年生へ導入。
- ・STOPit 事業者から各学校へ研修講師を派遣し、全児童生徒を対象に学年ごとに「脱『いじめの傍観者』授業」を実施。
- ・授業の受講後、児童生徒にアクセスコードを配布しアプリをダウンロード、ワンタッチで電話相談に繋がられる環境を整備。(但し任意のダウンロード)
- ・相談はいじめ防止生徒指導課や臨床心理士が相談員として受け、各小中学校との連携を図る。匿名報告・会話も可能であるが、そのアクセスコードより対象の学校、学年との紐づけはとれる。
- ・相談員のプロフィール：20 代 女性、大学大学院で心理学を修め、中学高での教員、カウンセリング業務経験あり。
- ・尚、SNS 利用のできない子どもたちに対しては従来からの「ストップいじめならメール」、「ストップいじめならダイヤル」の継続・対応拡充をもって全体的な強化を図っている。

#### 【STOPit 導入による効果】

- ・H. 30 実績 42 件（前年比 30 件増）… 対象期間：H. 30.9. ～ H. 31.3 末  
… 内訳：いじめ 18、恋愛 5、交友 6、家族 2、学業 5、その他 6
- ・中学生 35 件、小学生 7 件、といわゆるスマホ世代の年齢層からの「生」の声を拾えており、いじめの早期発見、寄せられる様々な相談（学習・進路、友人関係、家庭問題、ネットトラブル、性の悩み、LGBT、自殺願望等）に対応中。子どものコミュニケーションツールの変化に対応しているため、今後の相談件数の増加を見込んでいる。
- ・学校と教育委員会が協力していじめの解決に取り組み、子どもたちの中での認知度の高まりと共にいじめの抑止効果も期待できる。
- ・予算額：H. 30 … 7,926 千円  
(SNS 相談アプリ 3,780 千円、24 時間相談電話 4,146 千円)

#### 【STOPit の今後の展開と課題】

- ・児童生徒が必要な時に「STOPit」を想起できる環境づくり  
→ 生徒がデザインしたカードやポスター、チラシ等の配布
- ・学校、保護者への啓発の強化  
→ 教職員研修や保護者会等の活用
- ・相談対応の質の向上  
→ 相談員や指導主事が研修会等に参加して研鑽
- ・「SOS の出し方教育」の展開  
→ 「STOPit」の事業者が行う出前授業をきっかけに今後の展開を検討中

## 不登校対策

### (1) 奈良市における不登校児童生徒の概要：

H. 29 小学校における不登校児童生徒数 … 92 人

H. 29 中学校における不登校児童生徒数 … 250 人

1,000 人当たりの不登校児童生徒数は 14.5 人で前年比 1.4 ポイント減少。

#### 【減少要因の分析】

奈良市の実績は H. 27 以降減少に転じており、H. 29 は全国割合の 14.7 人を下回っている。教育センターが核となつての各学校との連携による不登校の早期発見・早期対応、および新たな不登校を生まない未然防止の取組みを今後も推進していく。

### (2) 不登校対策の手引き：

<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1368006270124/files/tebiki.pdf>

- ・年間 30 日以上欠席した児童生徒のうち「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にあること（但し、病気や経済的な理由によるものを除く）」を不登校の定義としており、その支援目標を将来の社会的自立に据えている。
- ・奈良市においては全国割合を現状下回ることができているが、学年を追う毎に増加し中学 3 年生がピークにあること、小中ともに要因の上位 3 点に「家庭に係る状況」、「友人関係をめぐる問題（いじめは除く）」、「学業の不振」、が挙がっていることを把握できている。
- ・校内の支援体制を充実させ「支援チーム」が機能する教育相談体制の構築を不可欠とする一方、教育委員会・教育センターをはじめ子育て相談課やこども家庭相談センターなど関係機関との連携を図るだけでなく、地域や NPO、フリースクールなどの民間施設との連携も視野に入れた取組みを推進中。
- ・不登校予防の二本柱は教育的予防の「未然防止」と治療的予防の「初期対応」。
- ・未然防止にあたり「魅力ある学校づくり」、「心の居場所となる学級づくり」、「絆でつながる仲間づくり」をとおり将来の社会的自立へのプロセスとする。特に発達障害やその傾向にある児童生徒がいる学級にあつては、「個別支援（個別指導）」と「集団指導」の両視点に基づく対応が必要である。
- ・初期対応にあつては「発見」→「共有」→「協働」による迅速な判断と行動が最も有効な取組みと位置付けている。
- ・奈良市モデルとして連続欠席日数になぞらえての呼称「七五三対応」によるコミュニケーションを大切にした、チームで取り組む不登校支援を推進中。  
(3 日目まで：担任対応、5 日目：学年支援体制、7 日目：学校支援体制)
- ・不登校定義 年間累積 30 日以上欠席に対し、その 50%の 15 日に至った時点で教育支援・相談課、県教育委員会等に報告、密なる連携対応を行っている。

(3) 奈良市適応指導教室「HOP: Hagukumi Own Place」:

<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1334058821379/index.html>

- ・奈良市教育センター（はぐくみセンター）では、教育支援・相談課教育相談係による、悩みを抱えている子どもたちや保護者の方への以下支援を実施中。
  - 奈良市適応指導教室「HOP」
  - 教育心理相談
  - 訪問学習支援
  - 発達相談・就学相談・発達検査等
  - ことばの相談
- ・「HOP」では学校に行きにくい子どもたちをサポートする教室として、学習支援（英国数）、グループ体験学習、カウンセリングを週4日で開催。一日1時間からでも受け入れ可能、学習内容は個人のペースを相談の上決定できる。対象は奈良市立小中学校に在籍している、学校に行きにくい児童生徒（小学生はグループ体験学習のみ対象）。
- ・3名の教科担当講師と学生ボランティアが対応。必要に応じて保護者との面談・面接を随時実施。
- ・開校時間は以下のとおり。
  - 学習支援（英国数）月火木 9時15分～12時00分  
1日3教科、教科担当の講師が学習支援を実施。
  - グループ体験活動 金 9時30分～15時00分  
小集団活動にてコミュニケーションを学ぶ。
- ・HOP開校場所はセンター内の6Fに位置するが、昇降用エレベータの位置が正面玄関とは別場所のClosedスペースに配されており、通学時の人の目に対する生徒配慮がなされている。

◎主な質疑内容:

不登校児童生徒の状況に関すること

Q 学校に来られない生徒についての対応は？

A 「不登校対策の手引き」に基づく「七五三」対応、教職員への啓蒙活動、他。

Q 不登校を生まない「未然防止」の具体的な取組みについては？

A 適応指導教室「HOP」の開校、他。

Q スクールカウンセラーと不登校対応カウンセラーについて？

A 全市立校にスクールカウンセラーを配置。はぐくみセンターには専門の臨床心理士（1名）を配置。

Q 市単独費用を活用しているのか？

A 小学校と高校は市が、中学校は県が費用を負担。

Q 発達障害を持つ児童への対応は？

A 「個別支援（個別指導）」と「集団指導」の両視点に基づく対応を行っている。

Q 不登校予備軍への対応は？

A 不登校の定義である年間累積 30 日以上欠席に対し、その 50%にあたる 15 日に至った時点で教育支援・相談課、県教育委員会等に報告、密なる連携対応を行っている。

Q 不登校児童生徒の家庭環境は？

A 小中ともに要因の上位 3 点に「家庭に係る状況」、「友人関係をめぐる問題（いじめは除く）」、「学業の不振」、が挙げられていることを把握できている。

#### いじめに関すること

Q いじめの種類にはどのような事案が多いのか？

A 非常に多岐に亘っている。相談の中には 学習・進路、友人関係、家庭問題、ネットトラブル、性の悩み、LGBT、自殺願望、等が挙げられる。

Q STOPit 導入後、いじめによる不登校減少などの変化は？

A 導入後半年が経過し、相談件数は今後より増加するものと思われる。動向を注視し見守っていきたいと考える。

Q スマホやパソコンからの相談外のツールは？（貧困家庭に対する措置）

A 従来からの「ストップいじめ ならメール」、「ストップいじめ ならダイヤル」の継続・対応拡充をもって全体的な強化を図っている。

#### その他

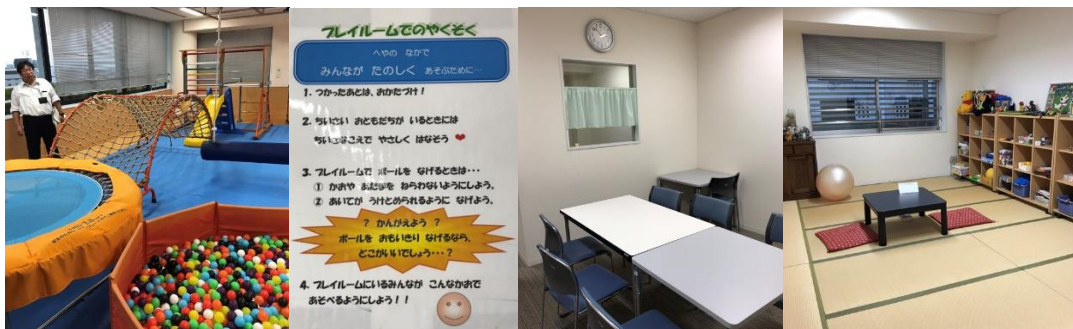
- ・ 相談員として配置された臨床心理士、もしくは同スキルを保持する方の継続的な人材確保をいかに図っていくかがキーと考える。（山之内委員）
- ・ 現段階での STOPit は任意ダウンロードであり、また相談者側からの発信に端を発するツールに特化している。啓蒙活動を促すことを目的とした行政側からの同ツール利用による発信に繋げていきたい。（石渡副委員長）
- ・ 「いじめ」は不登校要因のひとつではあるがその全てではなく、表面上には中々出てこない様々な事由がある。多角的な分析が必要。（河原井委員）
- ・ その場限りの握手会で事態を終結することなく、いじめの被害を受けた側にあってはその気持ちに寄り添った対応が求められる。（田島委員長）
- ・ 学習つまずきによる学業不振は時にちょっとした気付きや手を差し伸べることで良い方向に転じることがある。また、いじめや不登校の未然防止には同じく貧困家庭層の把握も求められると考える。（関口委員）

## ◎教育相談フロア：

教育相談総合窓口の年間受付件数はH. 29： 7, 127 件、H. 30： 8, 289 件に昇る。

その約 60%が「不登校」に関するもので占められており、発達障害、対人不安、不安反応などがその要因となっている。

そのためこの「はぐくみセンター」では、来館者がくつろいで素のままの自身で相談事ができるよう、工夫をこらしたスペースが幾つか用意されている。

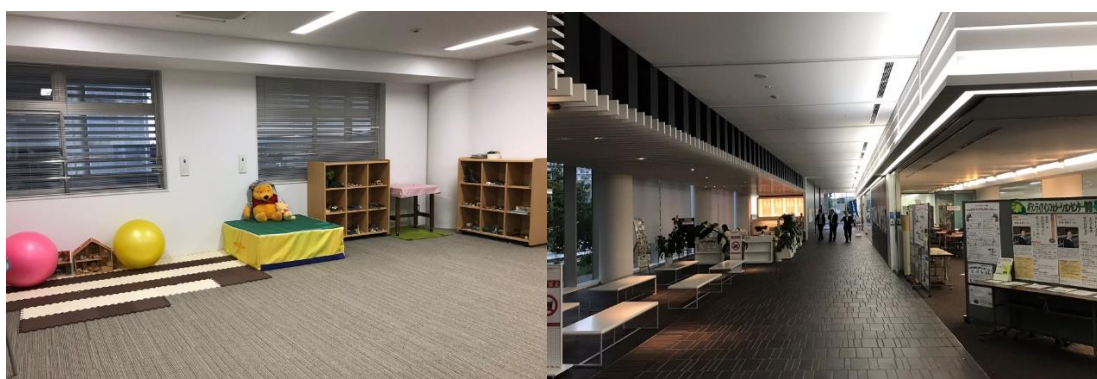


↑ 遊具施設

↑ 使用ルール

↑ 面談室（反射窓付き）

↑ お茶の間風の面談室



↑ 遊戯場も兼ねた面談室

↑ 解放感のあるエントランス内

## ◎視察成果による当局への提言または要望等

いじめの認知件数は年々増加、加えてその内容は非常に多岐に亘っており、時に想定を超えるものも生じてきている。多分に漏れず、桐生市もその範疇のひとつである。今回視察テーマの「STOPit」はそうした様々なニーズに見合う有効打のひとつとして、おおいな潜在力を秘めた参考事例であった。導入の鋭意検討を促したいと考える。

また不登校についても同様のことが言える。個性が尊重される一方で、規律遵守や協調性をも求められる教育の現場は、いまや単純な切り口から推し量ることは

できず、環境に順応することが困難な子供達に対しても楽しめる居場所を提供すること、心身の健やかな成長を促進することができる環境を整えていくこと、そして同じ悩みを持つ親同士の交流や情報交換の場をも同時に備えていくことは各々「待ったなし」の喫緊課題であると考えます。

行政が対応することのできるサービスには限界があり、それは家庭教育と学校教育、地域教育のありかたといったところにも繋がる難しい課題であるが、たしかに実績をあげている他市の事例として参考として頂きたい。

尚、今回訪問先のような施設の新規構築は自治体規模等から鑑みても現実的ではないことより、桐生市においては以前から構想のある学校跡地等の活用による（仮称）総合教育センターの創設について、改めての具体的な検討を推進願いたい。



## 桐生市議会 教育民生委員会 行政視察 報告書

視察都市 大分県 宇佐市（人口 55,907 人 ... R.1.7.31.現在）

視察日時 令和 元年 10 月 9 日（水）13 時 00 分 ～ 14 時 30 分

視察項目 小中校一貫教育「地球未来科」について（於：宇佐市役所）

### ◎研修次第：

進行：議会事務局 庶務係 林 様

13:00 あいさつ

宇佐市議会 文教福祉常任委員会 委員長 和気 伸哉 様

桐生市 教育民生委員会 委員長 田島 忠一

13:10 出席者および説明者の紹介

宇佐市 教育委員会 学校教育課 課長 竹下 富美子 様

宇佐市 教育委員会 学校教育課 指導係 主幹（総括）上田 積 様

宇佐市 教育委員会 学校教育課 指導主事 都 昌子 様

13:15 小中校一貫教育「地球未来科」について

宇佐市 教育委員会 学校教育課 指導係 主幹（総括）上田 積 様

宇佐市 教育委員会 学校教育課 指導主事 都 昌子 様

14:10 質疑応答

14:25 お礼のことば

桐生市 教育民生委員会 副委員長 石渡 宏明

14:30 終了



↑ 宇佐市役所全景

↑ 建設中の新庁舎

↑ 学校教育課 上田 積 総括

↑ 研修会議室

## ◎研修要旨:

「連携型小中校一貫教育研究開発学校」として文部科学省からの指定を受けている安心院高校が H. 12 から導入した大分県内の公立高校では初となる中高一貫教育、その延長として実現した小中校一貫教育「地球未来科」の取組み内容について。

- 安心院・院内 小中高一貫教育の歩み
- 「地球未来科」の特徴
- 子どもたちへの効果
- 連携教育における役割と今後の取組み

## ◎事業詳細:

### (3) 安心院・院内 小中高一貫教育の歩み:

平成に入ってから人口・生徒減少が進む中、大分県での学校統廃合が頻繁に検討されるに至り、安心院高校は閉校の危機に直面。そうした中「地域の子どもは地域で育てる」とした同校の存続 = 小中高の教育体制の維持、を強く望む地域からの声を受け、H. 10 中高一貫教育にかかわる実践研究事業をスタート。

- ① 特色ある教育課程
- ② 連携を活かした学力の向上、進路指導
- ③ 授業等での乗り入れ
- ④ 簡便な入試

H. 12 に至り「連携した中で『生きる力』を育み地域の期待に応える」、中高一貫教育としての文部科学省指定を受領。

- ① 郷土学習 → 「安心院学」、「院内学」
- ② BS (Basic Skill) 英数 → 小中教員による中学校入学時のテストの作成
- ③ 中高乗り入れ (数学・英語)
- ④ 簡便な入試 (4 コース 6 類型) → 面接・小論文

H. 22 には「確かな学力を育成する系統性のある教育課程の創造」、小中高一貫教育としての文部科学省指定を受領。

- ① 新教科「ことばの不思議科」、「不思議探求科」、「未来探求科」
- ② キーステージ制
- ③ 3 つのつけたい力 → 「思考スキル」、「思考ツール」、「ポートフォリオ評価」

H. 27 「新教科を設定し、教育課程、指導方法、評価の研究」、小中高一貫教育としての文部科学省指定を継続受領。

- ① 新教科「地球未来科」
- ② ルーブリック評価
- ③ クロスカリキュラム

R. 1 より 3 年間の延長、異校種間の「学び合い」等について研究スタート。

(2) 「地球未来科」の特徴:

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenkyu/htm/08\\_news/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/04/1413832\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/htm/08_news/_icsFiles/afieldfile/2019/03/04/1413832_001.pdf)

地域の連携校で地域を題材にした KEY STAGE を取り入れた探求学習。

① 評価基準の区切りを KEY STAGE ごとへ (小6+中3+高3=12年ではない)

	H. 30 年度まで		H. 31 年度から
KEY STAGE1	→ 小1・2年	→	小1・2年
KEY STAGE2	→ 小3・4・5年	→	小3・4年
KEY STAGE3	→ 小6・中1・2年	→	小5～中2年
KEY STAGE4	→ 中3・高校	→	中3～高校
	(校種の繋ぎを意識)		(校種 + 他教科との連携を意識)

「小・中」、「中・高」の跨りをあえて H. 31 以降に盛り込んだ。

② 12 年間

12 年間で 1 つの教科として考えることにより教育活動を俯瞰的に捉え、異なる校種間による学習の重なりを精査できるようにする

③ 地域素材

身につけさせたい 3 つの力を意識した教材開発

④ 連携教育

新教科をつくる過程や組織体制が連携教育の基盤を強固にできる

(3) 子どもたちへの効果:

- ・捉える(関わる)力: 地域の良さや課題などの認識が深まり主体的な学びへ
- ・解決する力: 教科等へ活かす汎用性
- ・英語をツールとしたコミュニケーション力
- ・体験・振り返りを繰り返す中で成長を感じる
- ・ポートフォリオで身についた力を自覚する
- ・地域への愛着 → 地域に貢献したいという目標・自分の生き方

KEY STAGE4 出口 (高3生) にみられる変容

2017 年度卒業生 … A0、推薦入試で進路決定した生徒が激増 (0 → 8 人)

2018 年度卒業見込生 … 将来、地域で活躍したいと考える生徒が増加

(例: 安心院での稲作、院内での水産業、地域教員、農村維持研究、等)

(4) 連携教育における役割と今後の取組み:

- ・連携校との地域差を超えた連携教育を今後どのように推進していくか?  
学力差の穴埋め、専門教科の担当教員の確保、異年齢集団学習の実現性、他。
- ・「地球未来科」と各他教科との融合した授業力の向上を図っていく。
- ・生徒の主体的態度を育成し、小中高を繋ぐ教科部会を設置していく。

## ◎主な質疑内容:

- Q 総合学習のかわりとも言えるか？  
A そうとも言えるが、より「子どもたちの将来ヴィジョンを明確にしてあげる」効果「地域に根差し地域に貢献できる人材の育成」をあげている点が特筆できる。
- Q 創設にあたりカリキュラム以外で課題となった（なっている）点は？  
A 簡便入試の導入が当初受け入れられなかったこと。学力差や教師のスキル差など。
- Q 地域自治会や団体への協力要請は？  
A 当初は地域有力者へのリクエストからのスタートであったが、今では「地域の子どもを地域で育てる」地域住民の想いのもと、ボランティア活動にて運営できている。
- Q ゲストティーチャーの頻度は？  
A 年3回くらいの頻度で行っている。
- Q 転校生等、途中から参加の生徒へのフォローは？  
A 大きな問題はない。子どもたち同士のコミュニケーションで解決できている。
- Q 英語をツールとしたコミュニケーション能力を育むために行われている工夫は？  
A 構えることなくまずは親しむことから取組みを行っている。
- Q 他国との違いをどのように学んでいるか？  
A ALT: Assistant Language Teacher や 海外留学生の力を借りている。
- Q ルーブリック評価による振り返りの効果は？  
A 子どもたちの意欲の向上に繋がっていると捉えている。
- Q 9年間の実践をとおして見えてきた課題はあるか？  
A 他の教科にどれだけの効果が出ているのか。ひいては人生に活かしているのか、が具体的に立証できずにいるが、感覚的な評価においては良いベクトルに寄与できていると受け止めている。
- Q 卒業生たちの進路は？  
A 国公立 14、短大 7、私立 23、専門 16、就職 17。  
授業に対しては「満足だった」とする回答が多くあり、将来、地域で活躍したいと考える生徒が増加の傾向にある。
- Q 一貫教育用としての教科書はどのように制定している？  
A 自発的な探求学習であり教科書は「ない」。
- Q 英語をツールとしたコミュニケーション教育に関する課題は？  
A 慣れ親しむことが主眼であり、躊躇を覚えることなく取組む姿勢を育てている。
- Q いじめや不登校などの問題に対し良い効果を果たせていると考えるか？  
A 確実な根拠を示すには至らないがそのように捉えており、またそれがこの異年齢一環教育目標のひとつでもある。  
小学校 7、中学校 2、高校 1、計 10 校で現在取り組んでいる「地球未来科」はグローバル社会で活躍できる人材の育成を目指して、引き続きの取組みを行っていく。

## その他

- ・ 5名のALT: Assistant Language Teacher が職員の立場を超えて、地域一員として積極的にお祭りや運動会に参加している環境が創出できている点に、当該活動の大きな可能性を感じる。(園田委員)
- ・ 宇佐31校の中での10校が導入という点で、現段階では地域限定とも言えるが、国際的な視野を選択肢のひとつとして供与し、相応の結果が確認できていることから、より連携校とばかりではない連携教育の拡大を期待したい。尚、12年に亘る継続性が求められるカリキュラムであることからスキルを有する人材の育成と確保がキーと考える。(山之内委員)
- ・ どのタイミングからでも受け入れが可能な体制にあること、加えて地域への愛着が育まれ、没個性からの脱却成果が着実にあがっている点より、将来の大器となる人材育成につながるカリキュラムであると感銘を受けた。(河原井委員)
- ・ 学習をとおして「こうなりたい」、「こうしてみたい」と生徒からの自発的な声があるようになったこと。発足期に携わってくれた保護者の方々が、いまでも変わらず協力をしてくれていること。地域力の強さであると言える。その一方で、世界に羽ばたく人材の育成 = 地域からの離脱 であり、相矛盾する難しい課題であるとも言える。(関口委員)

## ◎その他:

- ・ 宇佐市役所は現在、新庁舎を建設中。(昨年夏に着工、10月末完成予定)  
元々隣接をしていた駐車場スペースを利用、総工費用は約50億円とのこと。
- ・ 研修受講の前に、宇佐市議会 議事堂の視察機会あり。  
傍聴席72席を有する天井高がある明るい議事堂であったが、ここも新庁舎の完成と共に移転を予定。



- ・ 宇佐には全国4万社ある八幡宮の総本社(国宝指定)があるばかりでなく、現存数60ヶ所以上ある国選択無形文化財の鰻(こて)絵も非常な歴史的価値を持つ。

69 連勝を誇った昭和の名横綱 双葉山はこの街が生誕地であり、7つの醸造元を有する麦焼酎の中でもこの宇佐市に本社を置く「いいちこ」は下町のナポレオンとして広く全国に親しまれている。また「お神輿」や「神仏習合」の発祥地であったり、日本初の「唐揚げ専門店」が開店した歴史を持つ等、439.12 k m<sup>2</sup> の面積内に所狭しと見所を持っている。が、その一方で同時に人口減に悩まされてもおり、H. 31. 4. 1. 現在での高齢化率は 35.3%の高値となっている。



↑ 総本山 宇佐神宮（市 HP より） ↑ 市外には一面の田園風景 ↑ 神輿と神仏習合 発祥の地

#### ◎視察成果による当局への提言または要望等

「子どもたちの将来ビジョンを明確にしてあげる」効果に主眼を置き、「地域に根差し地域に貢献できる人材の育成」を目標に掲げた 12 年間一貫の独自教育取組みは、その卒業生たちの進路にも確実な成果をあげている旨の報告があり、非常な感銘を覚えた。

桐生市においては同様な独自取組みとして「未来創成塾」他があり、「地域の子どもは地域で育てる」とした考え方や進め方には、共感を覚える部分が多岐に亘り存在しており、共有できる部分が大いにある。桐生版の「未来科」、いわば桐生学とも言えるジャンルの創設に向けた事例研究の一助として大いに参考として頂きたい。

今後人口減少は加速し、各地域の学校存続という大きな課題に立ち向かっていかなければならない。「児童生徒が少ないのだから仕方ない」といった縮減を前提とした運営可否に留まることなく、域内連携（小中高 + 地域 + 大学）を軸とした更なる教育充実化の流れを策定、確実な実行に継続取り組んで頂きたいと考える。

## 桐生市議会 教育民生委員会 行政視察 報告書

視察都市 福岡県 古賀市 (人口 59,444 人 ... R.1.9.30.現在)

視察日時 令和 元年 10 月 10 日 (木) 9 時 45 分 ~ 11 時 15 分

視察項目 ヘルス・ステーション について (於: 古賀市サンコスモ)

### ◎研修次第:

進行: 議会事務局 笹野 項之輔 様

09:45 あいさつ

古賀市議会 文教厚生常任委員会 委員長 平木 尚子 様

桐生市 教育民生委員会 委員長 田島 忠一

10:00 ヘルス・ステーションについて

古賀市 保健福祉部 予防検診課 課長 長崎 英明 様

古賀市 保険福祉部 予防検診課 健康づくり係 係長 前田 典啓 様

11:00 質疑応答

11:10 お礼のことば

桐生市 教育民生委員会 副委員長 石渡 宏明

11:15 終了



↑ 在来線 博多から約 20 分



↑ エントランスにて



↑ 保険福祉総合窓口

古賀市ホームページ

<https://www.city.koga.fukuoka.jp/cityhall/facilities/002.php>

## ◎研修要旨:

人生 100 年時代を迎え、人材育成と地域づくりを「子どもから高齢者までの全世代における健康づくり活動」をとおして一体的に進めている、古賀市の独自取組みヘルス・ステーションの運営・活動状況について。

- 古賀市の概要
- 古賀市の健康づくりの方針: 家族コツコツ健康づくり事業
- 健康づくり関連の主な事業: 健康づくり推進員 (人材の育成)
- 健康づくり関連の主な事業: 健康チャレンジ 10 か条
- 健康づくり関連の主な事業: ヘルス・ステーション
- 課題と今後の取組み

## ◎事業詳細:

### (4) 古賀市の概要:

人口 59,444 人 (R. 1. 9. 30 時点)、博多から在来線で約 20 分の距離に位置する古賀市は、面積 42.07k m<sup>2</sup> (桐生市の約 10 分の一) の小さな地方都市。九州自動車道 古賀 IC にある古賀 SA には年間約 200 万台の利用者が訪れるが、街そのものは風光明媚な海・山に懷を包まれ、美しい田園風景と閑静な住宅街が広がっている。ふるさと納税で人気の苺「あまおう」やスイーツコーン、古賀市の響きになぞらえた「焦がし」商品 (焦がし醤油等) 等が特産品。福岡市のベッドタウンとしての性格上、著しい人口増減の余波は受けておらず、県平均の高齢化率 27.0% に対し、古賀市は現在 25.5% に留まっている。但しその一方で市内に公立の病院は存在しておらず、その介護認定率 (12.7%) と介護保険料基準額 (4,800 円) は県内では最も低い値でもある。ひとりあたりの医療費 (H. 29) は国保で 388,036 円 (県 370,877 円)、後期高齢で 1,202,067 円 (県 1,176,856 円)。全国で最も高い値を示している福岡県の値を更に上回る医療費となっている点は看過することができず、「地域の健康は地域の活動の中から」とした活動を推進している。

### (5) 古賀市の健康づくりの方針:

基本理念は「あなたが主役 みんなで広める健康づくり」。

市民一人ひとりの生活習慣の改善 (行動変容、実践、習慣化) を「人材育成」と「地域づくり」の両観点から取り組んでいくもの。

- a) 健康測定 (骨密度、体組成測定等) の実施 … 家族コツコツ健康づくり事業
- b) 健康づくり推進員の養成、育成
- c) 「健康チャレンジ 10 か条」の普及
- d) ヘルス・ステーションの推進



(6) 健康づくり関連の主な事業:

<https://www.city.koga.fukuoka.jp/uploads/source/master/180423herusuappupuran.pdf>

■ 家族コツコツ健康づくり事業:

骨密度測定器等の健康測定機器を活用し、自分自身の身体状態の「見える化」によって意識を高めることを狙いとしたもの。

その他、体組成計、血圧計、塩分量測定器、握力計、足指力測定器等も導入。健康づくり推進員や市職員（保健師、管理栄養士等）が測定の結果や説明のアドバイスを担当。地域出前講座や、自治会行事、市内イベント、企業研修時などの機会を用いて健康相談を展開している。また福岡女学院看護大学との共同研究事業の一環として、学校教育現場での啓蒙活動を実施。成長期の骨について学習をし、自身の食生活や運動習慣を振り返り、生徒や保護者の意識改革を促している。毎年約 5,000 人のデータを測定中。

- 数値を見て食生活を見直そうと思った。
- 結果が良かった人の生活習慣を参考にしようと思った。
- 定期的な測定を行い、目標にしたいと思った。
- 自身の生活のバロメーターにしている。
- 日々の食事や運動の大切さを考えるきっかけになった。

測定を受けた人々にはこうした「意識の変化」が確認できており、「全ての世代」の生活習慣改善に繋げていきたいと考えている。

■ 健康づくり推進員（人材の育成）:

H.31.4.1. 現在、41名の健康づくり推進員が活動中。任期は2年、活動1時間に対して市事業に対する協力謝礼として1ポイントを付与（=500円）。養成講座を開催し、年2回人材を募集。推進員への研修も随時行っている。関連して約200名におよぶ以下人材を育成しており、合同研修会の開催等をとおして「健康知識の向上」、「地域課題の把握」、「生きがい創出と健康増進」、に取組み、地域で健康づくりを担う人材スキルの研鑽につとめている。

- 食生活改善推進員
- 介護予防運動サポーター
- 介護予防音楽サポーター
- 子育て応援サポーター

■ 健康チャレンジ 10 か条:

古賀市の健康課題を解決するために特に必要な健康づくりの取組みを「10 か条」にまとめたもの。H. 29 に 100 人ワークショップを開催し市民と共に策定。市の健康づくりの核に位置付けている。

(ワールドカップ・ラグビー代表 福岡 堅樹 選手 (古賀市出身) を起用)



■ ヘルス・ステーション:

従来の地域活動 (自治会行事、老人会、福祉会、子ども会等) にプラスワンの「健康づくり」、「介護予防」、「広く参加の呼び掛け」といった要素を盛り込み、地域住民が主体での、子どもから高齢者までの全世代を対象とした「居場所づくり = 拠点づくり」を公民館等の活用をとおして取組んでいる。現在、設置数は 46 行政区中で 12 行政区 (まだ足りない)、4 ~ 10 名ほどからの構成となる地域委員に企画・立案・運営を委託し、それぞれが趣向を凝らした活動 (体操教室、軽スポーツ、健康に関する講座開催等) を行っている。尚、活動に必要な資金支援については市からの補助金を交付。2023 年までを一旦の区切りとして、1 回目 10 万円/年、2 回目以降 3 万円/年。

→ 使い道の例:

- ・ 公民館などに設置する健康測定器
- ・ 軽スポーツ等の器具 (ボッチャ、ボールンピック等)
- ・ 講座 (談話や運動) の講師費用

尚、設置区同士による情報交換会を年 1 ~ 2 回開催。未設置区も参加可能としており、① 今後の取組みの改善・活動拡大、② ヘルス・ステーション設置地域同士の関係強化、③ 市の事業のあり方の参考、見直し、等の協議、共有を行っている。

(7) 課題と今後の取組み:

ヘルス・ステーションの位置づけは、「健康づくり・介護予防」にあるが、同時にそれは「健康を入口とした安心して生活できる地域づくり」に繋がっている。

- 生活支援（助け合い）
- 防犯・防災（安心）
- 仲間づくり
- ソーシャルキャピタルの醸成
- 地域包括ケアシステムの一翼

課題と今後の取組みは以下のとおり。

- 活動参加者の広がり：  
新規参加者や無関心層の取込みのための方策
- ヘルス・ステーション運営側のなり手不足：  
担い手の高齢化
- 今後の補助金のあり方:

◎主な質疑内容:

- Q 多くの委員会が補助を受けているが現在の総数または金額は？
- A 現在、12 行政区（46 行政区中）でヘルス・ステーションが設置されている。  
当該年度に補助金を交付している行政区についてはヘルス・ステーション運営委員会から提出される実績報告の中で、活動内容や収支等の確認を行っている。
- Q 公民館によってはラジオ体操など毎日行われているようだが、それぞれの公民館で行われる催しはどのように企画されているのか？
- A ヘルス・ステーションの活動内容はそれぞれの運営委員会で地域の実情にあった活動を企画している。健康や介護予防に関連する活動であれば特に制限はない。  
ヘルス・ステーション設置前に既に実施していた活動を、対象を限定せずに幅広く呼び掛けることでヘルス・ステーションの活動として位置付けている地域や、ヘルス・ステーション設置後に新しい健康講座や軽スポーツを企画する等、様々な活動がなされている。その活動のひとつとしてラジオ体操を実施している地域もある。
- Q 健康測定や健康学習会は全ての公民館で行われているのか？
- A 健康測定や健康学習会は、全ての地域や公民館で実施している訳ではないが、ヘルス・ステーションを設置している地域だけではなく、地域の任意の団体等でも市に申し込むことで実施が可能。古賀市では希望に応じて市職員等を講師として地域に派遣する「まちづくり出前講座」を実施しており、これを健康学習会として活用して

もらう場合もある。その他にも民間企業や医療機関等が実施する健康に関連する講座を活用している地域もある。

Q 健康測定に使う測定機器は当局から貸出もあるようだが、資料によると公民館に常設しているところもある様子。どのような機器を常設としているのか？

A 健康測定については原則、市職員および健康づくり推進員が地域の会場までの機器の運搬と参加者への測定作業を実施している。ただしヘルス・ステーション等で健康測定をする際に、その地域に測定機器を取り扱うことができる健康づくり推進員がいる場合に、地域からの要望に応じて一部貸出をする場合もある。また地域住民のための測定機器として、ヘルス・ステーションの補助金等を活用し、血圧計や握力計、簡易な体組成計、塩分測定機等を公民館で設置している地域もある。

#### その他

- ・健康づくりをとおした地域包括ケアシステムとの連携活動が、「地域の絆」をより深める相乗効果に繋がっている印象を覚えた。（園田委員）
- ・ヘルス・ステーションからの呼び掛けにより、市民集団検診率 30%ほどにあがっているとのこと。桐生市の目標は 50%に対し現在 40%弱にあるが、更なる向上を目指し同様に取り組んでいきたいと考える。（岡部委員）
- ・介護認定率が 12.7%と低い = 利用者が少ない = 介護保険料基準額が 4,800 円と県内で最も低い数値に留まっている。3 年毎の見極めにて設定している基準額であるとのことであったが、基金残高推移と照らしあわせながらの適正設定を行っていく必要がある。尚、健康推進員への資格は特に設けられておらず、養成講座の開催をとおし、年 2 回の人材募集にて対処していること、理解をした。（関口委員）
- ・現在、自発的に地域毎で担って頂いている健康推進員の方々の今後の人材確保をいかに図っていくか、がキーと考える。（山之内委員）
- ・現状、徒歩圏内距離にある公民館の利用等がヘルス・ステーション設置のメインとなっているとのことであるが、ヘルス・ステーションまでの公共交通の便を確保していくこともまた今後のひとつの課題である。（田島委員長）

#### ◎視察成果による当局への提言または要望等

「あなたが主役 みんなで広める健康づくり」を基本理念に掲げ、市民一人ひとりの生活習慣の改善（行動変容、実践、習慣化）を「人材育成」と「地域づくり」の両観点に結び付けて取り組んでおり、またその活動を地域からの「健康づくり推進員」が積極・自発的に推し進めている点において、両者間に密な 2 Way Communication が確立されている点に大いに感銘を受けた。

その一方、各地域で行われている様々な活動への新規参加者や無関心層の取込み拡大に課題があること、活動の成り手の育成・確保にあっても困難を伴っていること、等といった点は桐生市とも共通するテーマでもあった。

しかしながら、桐生市にあっては古賀市の 25.5%を更に上回る高齢者率（34.9% … H. 30. 10. 1 現在。県内 12 市中最も高い割合）となっており、コミュニティ存続、その活動衰退はより深刻な状況に直面をしている点を看過することはできない。

今後なにを旗頭としてこうした事象に歯止めを掛けていくのか、という点は最重要事項であり、地域主導の防災・減災への取組みや、今回研修させて頂いたヘルス・ステーションといった取組みはその答えを導き出すヒントを多く含有していたと考える。参考事例都市として鋭意研究を頂き、桐生市への反映を願いたい。